

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

電気事業課長 様

住 所

商号又は名称

代表者 氏 名

下記業務の技術提案書に基づく選定について関心がありますので、参加要件資料を添えて参加の希望を表明します。

なお、当該業務に係る手続開始の掲示 2 「技術提案書の提出者に必要とされる要件」に該当する者であること、並びに本書及び技術資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 対象業務

(1) 業務名

令和 6 年度 県内水力開発候補地点案件創出調査業務

(2) 履行期限

令和 8 年 2 月 10 日

2 掲示日

令和 7 年 2 月 27 日

【連絡先】 担当者所属・氏名

電話番号

E-mail

ファックス番号

令和 年 月 日

令和 6 年度 県内水力開発候補地点案件創出調査業務
守秘義務対象開示資料提供申込書

電気事業課長 様

商号又は名称： _____
所 在 地： _____
代 表 者 名： _____ 印

令和 7 年 2 月 27 日付で募集要項等が公表されました「令和 6 年度県内水力開発候補地点案件創出調査業務」の公募に関し、守秘義務に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、提供を申し込みます。

担当者	
部 署	
資料送付先住所	
電話番号	
メールアドレス	

令和 6 年度 県内水力開発候補地点案件創出調査業務
守秘義務に関する誓約書

令和 年 月 日

電気事業課長 様

住 所

商号又は名称

印

代表者の氏名

当社は、令和 7 年 2 月 27 日付で募集要項等が公表されました「令和 6 年度県内水力開発候補地点案件創出調査業務」（以下「本業務」といいます。）の公募に関し、長野県（以下「県」といいます。）から、本事業の事業者募集に関する検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第 1 条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、県に対して、別添の書式により、事前の書面による通知を行ったうえで、当社以外の第三者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 4 当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。
- 5 当社は、守秘義務対象資料が参考のために提供されるものであり、県は、その内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第 2 条（秘密の保持）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第 3 条（善管注意義務）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県又は情報提供者の業務又は本業務に重

大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（個人情報取扱い）

県から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第5条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第6条（期間、書類の破棄等）

- 1 当社は、受領した守秘義務対象資料を、当社の本目的が終了した時点で、すべて破棄又は消去することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。
- 2 受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第7条（準拠法、管轄）

- 1 本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。
- 2 当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

令和 年 月 日

令和 6 年度県内水力開発候補地点案件創出調査業務
第二次被開示者への資料開示通知書

電気事業課長 様

商号又は名称 :
所 在 地 : _____
代 表 者 名 印 : _____ 印

令和 7 年 2 月 27 日付で募集要項等が公表されました「令和 6 年度県内水力開発候補視点案件創出調査業務」の守秘義務対象資料について、当社から以下の者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して資料を開示しますので通知いたします。

なお、当社は、第二次被開示者に対し、当社が県に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負わせたうえで、資料を開示することを約束いたします。

第二次被開示者

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

※必要に応じて表を追加すること。

参 加 要 件 資 料

提出者名

1 建設コンサルタント登録規程その他の登録規程に基づく登録状況

登 録 規 程 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 部 門

2 保有する技術職員の状況（専門分野別の技術職員の状況）

専 門 分 野	技 術 職 員 数	うち有資格技術職員数
そ の 他	名	
合 計	名	

- (注) 1 専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を適宜設定すること。
- 2 1人の職員が2以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、重複記入をしないこと。
- 3 資格は、技術士（技術士 総合技術監理部門（建設－電力部門）、技術士 建設部門（電力土木）、認定技術管理者 電力土木部門等とする。
- 4 専門分野別技術職員数は、通算経験年数10年未満、10年以上に分けて記入すること。

3 同種または類似の業務の実績

業 務 名			
発 注 機 関 名			
契 約 金 額			
履 行 期 間			
業 務 の 概 要			
技 術 的 特 徴			
業務実施に当たり特に配慮した技術的事項			

- (注) 1 会社としての実績とし、記載件数は3件以内とする。
- 2 実績は、揭示の日から過去15年以内に完成した業務を対象とする。
(平成21年4月1日から揭示日の前日までに完了した業務が該当。)
- 3 「業務実施に当たり特に配慮した技術的事項」については、揭示した対象業務において求めている技術的事項を中心に記載すること。

4 当該業務の実施体制

(1) 配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況等

管理技術者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名) (部 門) (取得年月)		
照査技術者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名) (部 門) (取得年月)		

(2) 再委託または技術協力等の予定

再委託の予定	(委託先)
	(委託内容)
技術協力等の予定	(協力を求める先)
	(協力を求める内容)

技 術 提 案 書

令和 年 月 日

電気事業課長 様

住 所
商号又は名称
代表者 氏 名

下記の業務について、技術提案書を提出します。

記

1 対象業務

(1) 業務名

令和 6 年度 県内水力開発候補地点案件創出調査事業

(2) 履行期限

令和 8 年 2 月 10 日

2 掲 示 日

令和 7 年 2 月 27 日

【連絡先】 担当者所属・氏名

電話番号

E-mail

ファックス番号

技 術 資 料

提出者名

1 配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況等

管 理 技術者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名) (部 門) (取得年月)		
	最近 15 年間の主な業務経歴 (完了年度) (発注機関名) (業 務 名) (担当技術者の区分) ※ 業務経歴については、できる限り 15 年間の実績を記載すること。		
	上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴 (業 務 名) (業務の概要) (技術的特徴) ※ 最大 5 件の実績を記載できる。		
	委員会、学会活動等 (発表論文、表彰、取得特許等)		
	現在の手持ち業務の状況 (履行期限) (発注機関名) (業 務 名) (担 当)		
照 査 技術者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		

	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名) (部 門) (取得年月)		
	最近 15 年間の主な業務経歴 (完了年度) (発注機関名) (業 務 名) (担当技術者の区分) ※ 業務経歴については、できる限り 15 年間の実績を記載すること。		
	上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴 (業 務 名) (業務の概要) (技術的特徴) ※ 最大 5 件の実績を記載できる。		
	委員会、学会活動等（発表論文、表彰、取得特許等）		
	現在の手持ち業務の状況 (履行期限) (発注機関名) (業 務 名) (担 当)		
担 当 技術者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名) (部 門) (取得年月)		
	最近 15 年間の主な業務経歴 (完了年度) (発注機関名) (業 務 名) (担当技術者の区分) ※ 業務経歴については、できる限り 15 年間の実績を記載すること。		

	上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴 (業 務 名) (業務の概要) (技術的特徴) ※ 最大 5 件の実績を記載できる。
	委員会、学会活動等 (発表論文、表彰、取得特許等)
	現在の手持ち業務の状況 (履行期限) (発注機関名) (業 務 名) (担 当)

(記載上の留意事項)

- 1 主な業務経歴は、掲示の日から過去 15 年以内に完成した業務を対象とする。
(平成 21 年 4 月 1 日から掲示日の前日までに完了した業務が該当。)
- 2 委員会、学会活動等は、現在及び過去 3 年間の実績を記載すること。
- 3 現在の手持ち業務の状況は、技術提案書提出日時点で記載すること。

2 技術者動員計画

技 術 者 動 員 計 画

職種 検討項目	必 要 人 員						備 考
	主任技術者	技 師 長	主任技師	技師(A)	技師(B)		
①計画準備							
②現地調査							
③〇〇の検討							
④〇〇の検討							
⑤〇〇の検討							
⑥報告書作成							
⑦業務打合せ							
合 計							

費用 計 (税込)	円
-----------	---

(記載上の留意事項)

- 1 技術者の職種は適宜設定するとともに、図工等の労務費が必要な場合も計上すること。

3 技術提案

(記載上の留意事項)

- 1 技術提案は簡潔に記載し、A 4 : 5 ページ以内にまとめること。
(文字サイズは 11pt 以上とし、適宜図面等を用いることも可とする。)
- 4 業務に係わる費用とその内訳 (様式自由)